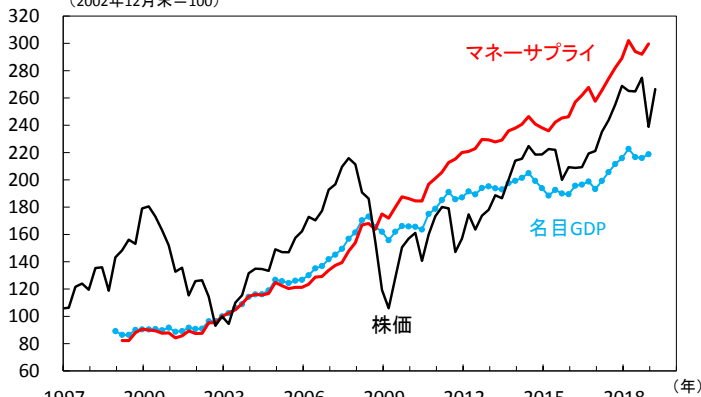


株式市場は流動性相場を再び体現する展開へ

● 結局は流動性

世界の株価と主要国マネーサプライ、名目GDP

(2002年12月末=100)



注) 直近値は2019年3月。主要国は米国、ユーロ圏、日本、中国。
株価はMSCI ACWIインデックス。

出所) MSCI、IMF、各国統計局より当社経済調査室作成

■ 膠着続く株式市場

先週の主要国株価指数の週間騰落率は小幅な振幅に留まりました。英国のEU（欧州連合）離脱は10月に延長、市場にひとまず安心感をもたらしました。しかしIMF（国際通貨基金）は、2019年の世界の実質GDP成長率見通しを前年比+3.3%と、前回比▲0.2%下方修正し市場の警戒ムードを煽ったほか、膠着感が漂う米中通商交渉も重石となりました。年初来+27.9%と、今次の上昇相場をけん引した中国上海総合株価指数も先週は▲1.8%と沈みました。かたや、米S&P500株価指数は底堅さをみせました。JPモルガン・チェースの今年1-3月期決算は意外にも好調、同指数の週間騰落率をプラスに持ち上げました。

■ 結局流動性が決定要因

年初来、上昇相場に沸いた主要国株式市場、そのスピードの速さから買い遅れた投資家も多かったと思います。そして足元では、世界の経済は減速ムードに包まれているにもかかわらず、株価は高値圏を維持しています。

この値持ちの良さはやはり金融政策のお陰とみるのが順当でしょう。世の中に出回るお金の量（マネーサプライ）をこれ以上減らさないと、米欧中などの主要国金融政策が転換したことが株価を支えているとみています。

金融政策が経済成長率を上回る規模でマネーを供給し流動性が市場に溢れる局面では、投資家の利回り追求志向は力強く、期待先行の買いが株式市場に集まるというのが経験則、主要国株式市場は膠着感を払拭し、昨年高値の更新を確かなものにするかとみています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/15 月

(米) ゴールドマン・サックス・グループ 2019年1-3月期 決算発表

(米) シティグループ 2019年1-3月期 決算発表

4/16 火

(米) 3月 鉱工業生産(前月比)

2月: 0.0%、3月: (予)+0.2%

(米) ハンク・オブ・アメリカ 2019年1-3月期 決算発表

(米) ネットフリックス 2019年1-3月期 決算発表

(米) IBM 2019年1-3月期 決算発表

(独) 4月 ZEW景況感調査

期待 3月: ▲3.6、4月: (予)+0.5

現況 3月: +11.1、4月: (予)+8.5

4/17 水

(日) 3月 貿易収支(速報、季調値)

2月: +1,161億円

3月: (予) ▲2,969億円

(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)

★ (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値)

1月: ▲511億米ドル

2月: (予) ▲535億米ドル

(米) モルガン・スタンレー 2019年1-3月期 決算発表

★ (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)

10-12月期: +6.4%、1-3月期: (予)+6.3%

★ (中) 3月 鉱工業生産(前年比)

1-2月: +5.3%、3月: (予)+6.0%

★ (中) 3月 小売売上高(前年比)

1-2月: +8.2%、3月: (予)+8.4%

★ (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)

1-2月: +6.1%、3月: (予)+6.3%

(他) インドネシア大統領・議会選挙

4/18 木

(米) 3月 小売売上高(前月比)

2月: ▲0.2%、3月: (予)+1.0%

(米) 3月 景気先行指数(前月比)

2月: +0.2%、3月: (予)+0.4%

(米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数

3月: +13.7、4月: (予)+10.5

(豪) 3月 雇用統計(失業率)

2月: 4.9%、3月: (予) 5.0%

4/19 金

(日) 3月 消費者物価(前年比)

総合 2月: +0.2%、3月: (予)+0.5%

除く生鮮 2月: +0.7%、3月: (予)+0.7%

(米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)

2月: 116.2万件、3月: (予) 123.0万件

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	4月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		21,870.56	63.06	0.29
	TOPIX		1,605.40	-20.35	▲1.25
米国	NYダウ (米ドル)		26,412.30	-12.69	▲0.05
	S&P500		2,907.41	14.67	0.51
	ナスダック総合指数		7,984.16	45.47	0.57
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		387.53	-0.70	▲0.18
ドイツ	DAX®指数		11,999.93	-9.82	▲0.08
英国	FTSE100指数		7,437.06	-9.81	▲0.13
中国	上海総合指数		3,188.62	-57.95	▲1.78
先進国	MSCI WORLD		1,653.25	4.66	0.28
新興国	MSCI EM		59,925.67	137.21	0.23

10年国債利回り		(単位: %)	4月12日	騰落幅
日本			▲0.045	-0.010
米国			2.566	0.070
ドイツ			0.055	0.048
フランス			0.399	0.037
イタリア			2.541	0.063
スペイン			1.049	-0.056
英国			1.212	0.096
カナダ			1.782	0.083
オーストラリア			1.883	-0.022

為替(対円)		(単位: 円)	4月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			112.02	0.29	0.26
ユーロ			126.57	1.27	1.01
英ポンド			146.48	0.81	0.56
カナダドル			84.07	0.60	0.72
オーストラリアドル			80.34	0.97	1.22
ニュージーランドドル			75.76	0.57	0.75
中国人民元			16.704	0.046	0.28
韓国ウォン			9.872	0.053	0.54
シンガポールドル			82.799	0.358	0.43
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7932	0.0027	0.34
インドルピー			1.6194	0.0056	0.35
トルコリラ			19.359	-0.459	▲2.32
ロシアルーブル			1.7404	0.0295	1.72
南アフリカランド			8.018	0.091	1.15
メキシコペソ			5.973	0.116	1.97
ブラジルリアル			28.855	0.021	0.07

商品		(単位: 米ドル)	4月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		63.89	0.81	1.28
金	COMEX先物 (期近物)		1,290.60	0.20	0.02

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年4月5日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

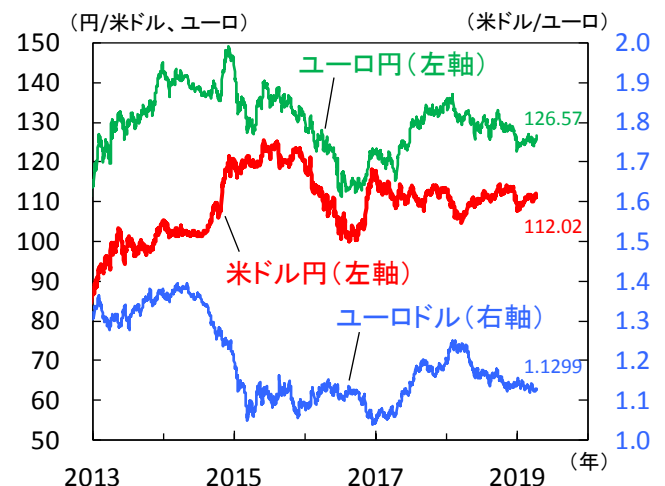
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年4月12日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 機械受注底入れは中国景気の明確な持ち直しにかかる

■ 景況感改善の兆しは依然確認できず

3月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが44.8と前月から悪化、市場予想の47.8を大幅に下回りました（図1）。一方先行きについては、48.6と2ヵ月連続低下も、現状判断ほど悪化はなく、大型連休を控えていることや、消費増税前の駆け込み需要への期待があるとみています。3月集計結果の調査期間は3月25日から月末にかけて行われ、景気減速懸念を背景に株価が下落した局面であったことから、全体的により景況感が悪化した結果となった可能性があります。しかし、海外要因やコスト増による収益圧迫懸念が先行きの景気見通しを悪化させている状況に変化はなく、また米中貿易摩擦を懸念するコメントも多く見られ、通商問題の早期解決が想定しづらい現状、景況感の下押し要因は継続しそうです。

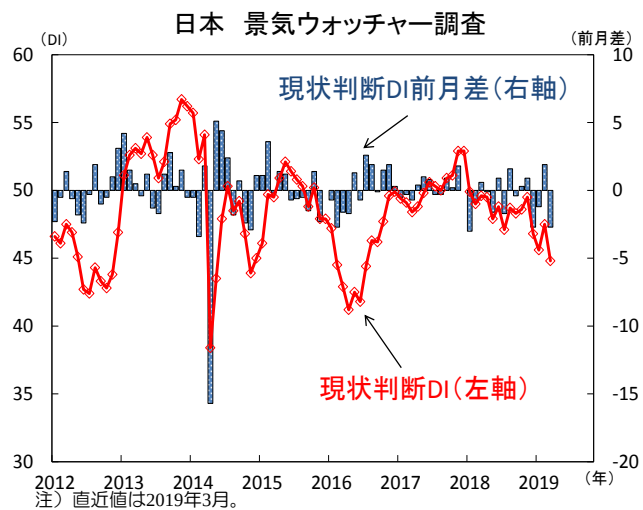
■ 機械受注は増加も反発力に欠ける

2月機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比+1.8%と4ヵ月ぶりに増加も、1月の同▲5.4%からの反発としては小幅に留まりました。昨年10-12月期の前期比▲3.2%の減少に続き、1-3月期も前期比マイナスの可能性が高まりました。特に製造業受注が落ち込んでおり、中国経済の減速など外部環境の影響が大きいとみられます。先日の日銀短観設備投資計画を踏まえると、機械受注は4-6月期には底入れし、2019年後半にかけて持ち直しの動きも考えられますが、中国景気の持ち直しなくして、企業の設備投資意欲の改善は難しいでしょう。景気ウォッチャー調査でも設備投資に対して様子見するコメントもみられ、对中国向け輸出企業中心に慎重な姿勢が続くそうです。

■ 株価は1-3月期決算を見据えた動きに

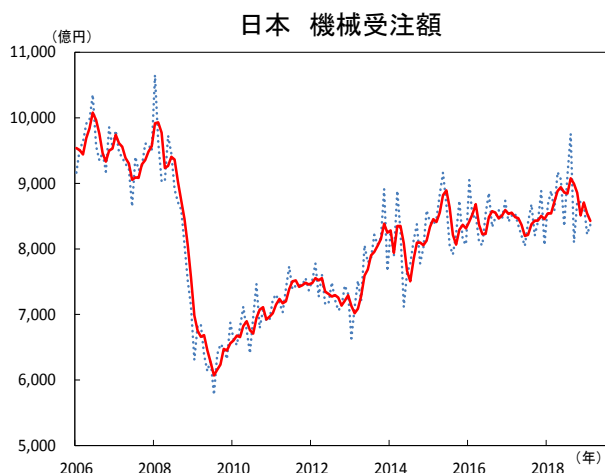
先週の日経平均株価は週間で+0.3%と2週連続の上昇。IMFの2019年世界経済見通しが下方修正され景気減速への警戒感が強いなか、英国のEU離脱問題の長期化が上値を抑えました。他方、米中経済の底堅さが示され円安基調となるなか、電気機器、機械など輸出関連株が堅調でした。先週はファーストリテイリングや安川電機などの2月期決算が注目されました。年初来の株価騰落率をみると電気機器が上位に位置する一方で、消費増税への不安から小売業は最下位に甘んじています。景気減速から業績予想の下方修正が続くなか（図3）、株価の上値は重いといえます。ただし、中国関連企業の下方修正は緩和しており、業績予想に底入れの兆しがみられます。予想EPSが低下する一方で予想PERは徐々に上昇しており、年央に会社の利益計画が出揃ったところで、株価の上昇が加速する可能性もあるとみています。（中城、向吉）

【図1】現状判断DIの低下が顕著



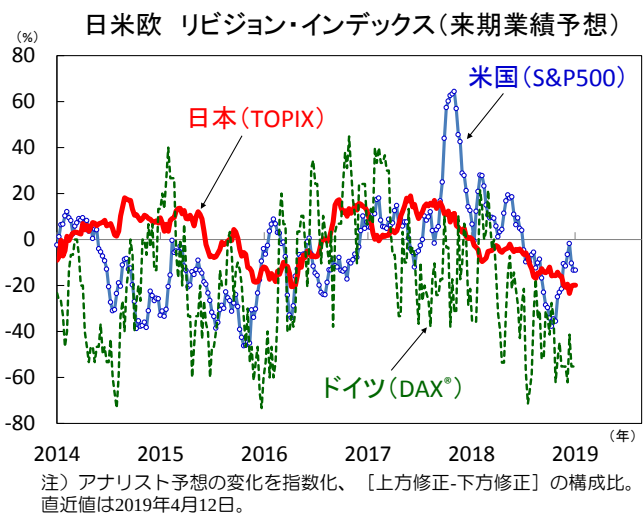
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】1-3月期も前期比マイナスの可能性高まる



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】業績見通しは慎重



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 流動性が株価を持ち上げるか注目

■ 米株は高値圏ながら膠着感

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は+0.5%、辛うじてプラス圏を維持しました。IMF（国際通貨基金）は2019年の世界経済成長率見通し（+3.3%←+3.5%）を下方修正、米中通商交渉の膠着感も株価の下値不安を煽りました。

一方、12日から本格化した1-3月期決算発表は幸先良いスタートです。先陣を切った金融機関大手のJPモルガン・チェースやウェルズ・ファーストが思いのほか好調で市場に驚きを与えました。但し、国内商業銀行業務を主力とするウェルズ・ファーストは、今年の純金利収入見通しを下方修正、国内景気に慎重な見方をしている点が気になります。

■ 今後の株価の行方は流動性が握る

先週10日、FRB（連邦準備理事会）バランスシートの縮小停止を決めた3月FOMC（連邦公開市場委員会）の議事録が公表されました。事実上、金融政策姿勢の中立化となるバランスシート縮小停止に関し目新しい材料はなし、引き続きBREXIT（英国のEU（欧州連合）離脱）など海外不安定要因が国内景気を湿らせる恐れを警戒した措置との主張を繰り返しました。しかし、2019年も潜在成長力以上の経済成長を予想（前年比+2.1%）するFRBのこの主張は、不可解に聞こえます。FRBの本心を勘繰りたくなります。

そうしたなかFRBは先週、自らのバランスシートが抱える超過準備預金の適正水準を\$6,500億～\$9,000億と示しました。足元の水準は約\$15,200億ですのでかなり大胆な減額幅です。金融市場も看過出来ない規模と言えるでしょう。

メモ：預金取扱金融機関は、中央銀行（FRB）に預金の一部を準備預金として預けます。準備預金は、預金取扱金融機関の預金残高に応じ預入が義務付けられる所要準備預金と、それを上回る超過準備預金に分類（図1）、後者は今では預金取扱金融機関の貴重な余資運用先になっています。

しかし、減額はマクロ、ミクロ双方の観点から現実的ではないでしょう。流動性の縮小は世界の株式市場を傷つけます（図2）。また金融機関が超過準備預金から得られる金利（2.4%）収入も減少、収益に打撃を与えます。FRBの超過準備預金は\$14,000億程度で維持されるとみえています。

今週から本格化する米企業決算、2019年1-3月期の1株当たり収益は前年比▲2.5%と控えめです（図3）。金融機関決算はプラスのサプライズを与えるかも知れませんが、特に製造業などでは業績を材料に株式を買い進むことは厳しいようです。やはり流動性の伸びに応じ高まる（景気拡大）期待が株式市場のけん引役になるとみえています。（徳岡）

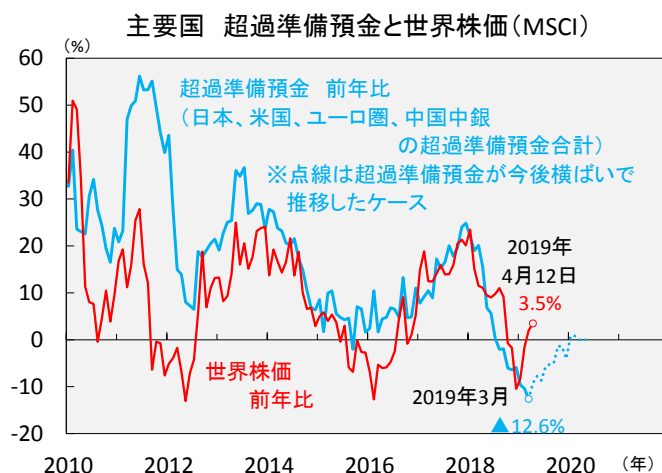
【図1】FRBは超過準備の適正水準を最大\$9,000億程度とみている様だが。。

米FRB 簡略したバランスシート（イメージ図）	
資産	負債・資本
米国債 \$2.2兆	現金 \$1.7兆
MBS（住宅ローン担保債券） \$1.6兆	所要準備預金 \$0.1兆
その他 \$0.1兆	超過準備預金 \$1.5兆
	政府預金他 \$0.6兆
	資本 \$0.04兆

注）数値は2019年4月10日時点（総資産\$3.9兆）。

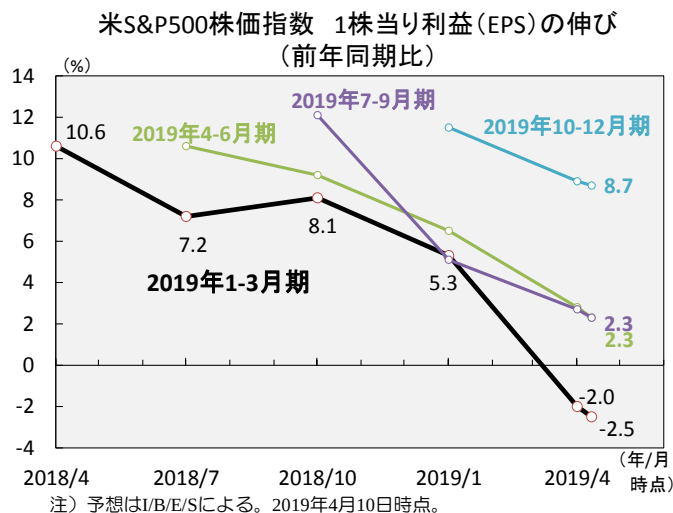
出所）FRBより当社経済調査室作成

【図2】潤沢な流動性が株価を動かす



出所）MSCI、各国中銀より当社経済調査室作成

【図3】1-3月期収益の伸び予想はマイナス



出所）REFINITIVより当社経済調査室作成

欧州 英国のEU離脱・ユーロ圏景気を巡る不透明感は当面晴れず

■ 条件付きで英国のEU離脱期限は延長へ

11日、EU（欧州連合）は臨時EU首脳会議にて、英国のEU離脱期限を最長で10月末まで延長することで合意しました（図1）。メイ英首相が求める6月末までの延長よりも長期となるも、10月末日以前に英国・EU双方にて離脱協定案の批准に至った際は、批准日の翌月1日に離脱可能。また、5月22日までに離脱協定案が批准されなければ、英国の欧州議会選挙参加を必須としました（英国が参加を拒否した際は6月1日に「合意なき離脱」）。

英国・EU双方の「合意なき離脱」回避を優先する姿勢が改めて確認されたことから、市場では安心感が広がる一方、離脱を巡る不透明感是不変。様子見姿勢が長期化する様相を呈し、ポンド相場の反応は限定的でした。

■ 先行きを見通し難い状況は継続

離脱協定案は、「離脱協定」と「将来の関係に関する政治宣言」からなり、EU側は一貫して離脱協定の再交渉に応じない姿勢を堅持も、政治宣言に関しては再考の可能性を示唆。メイ英首相は、与野党協議において政治宣言における妥協点を見出し、早期のEU離脱協定案批准および欧州議会選挙参加の回避を目指す方針を示しています。

しかし、関税同盟等を巡り、与野党間意見は依然として乖離。また、よりソフトなEU離脱を目指す野党との歩み寄りを示すメイ政権に対する与党内強硬派の反発は一段と強まっており、英国国内の混乱は依然として収束の糸口を見出せずにあります。与野党協議が決裂となれば、離脱協定案の早期批准は一段と見込めず、2度目の国民投票や解散総選挙の実施等更なる混乱も予想され、英国のEU離脱を巡る不透明感はまだ続きそうです。

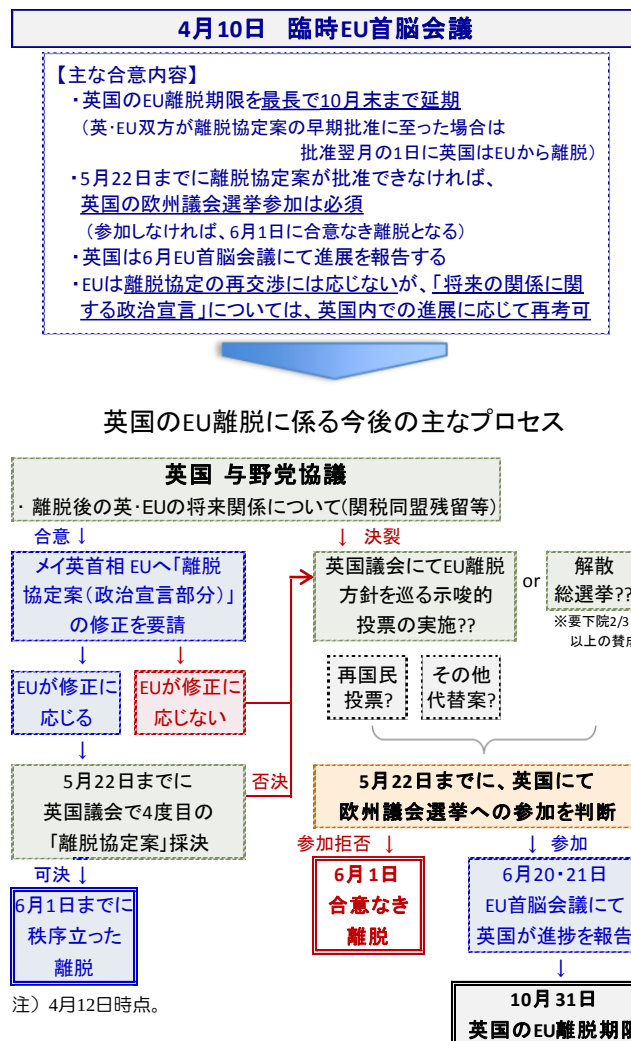
■ ECBは慎重さ維持、域内景気への懸念再燃

ECB（欧州中央銀行）は、4月政策理事会にて新たな長期資金供給策や中銀預金金利階層化に係る議論を実施も詳細決定を急がず、次回6月政策理事会での明示を示唆。一方、ドラギECB総裁は前回3月会合以降も経済指標は弱含み（図2）、製造業低迷が顕著として景気先行きへの警戒感を強め、市場がリスク回避姿勢を再度強める一因となりました。また、9日、航空機補助金を巡りEUへ110億ドル規模の追加関税を課す方針を示した米国に対して、EU側も報復関税を課す意向を表明したことも、ユーロ圏景気への先行き懸念再燃を助長。今週公表予定の4月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）にて、更なる景況感悪化が示されれば、リスク回避姿勢が一層強まる可能性があり、その行方が注視されます。（吉永）

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

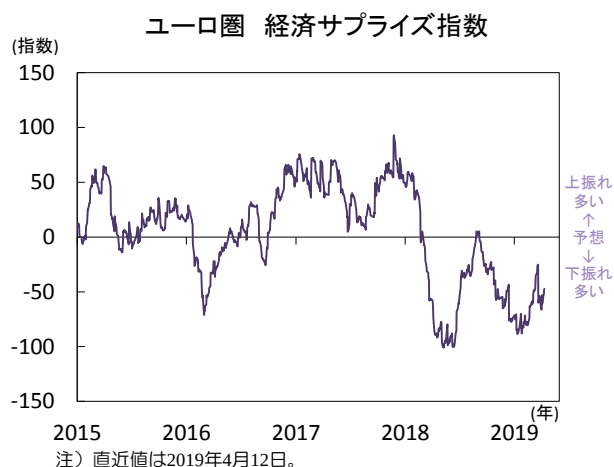
【図1】 目先の合意なき離脱は回避も、不透明感是不変

英国のEU離脱を巡るEUの合意要旨



出所) 各種報道、欧州委員会(EC)より当社経済調査室作成

【図2】 ユーロ圏景気指標の弱含み継続



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

シンガポール 半年に1度の金融政策決定会合を実施、現行の通貨政策を維持

■ 2018年4月から通貨高誘導の通貨政策に

4月12日、シンガポール通貨庁は半年に1度の金融政策決定会合を開き、現状の通貨政策を維持する決定を行いました。一般的に政策金利で金融政策を行う中央銀行が多い中、海外経済の影響を受けやすいシンガポールでは、通貨政策により物価安定が図られています。

2018年4月の会合で6年ぶりとなる金融引き締めが行われ、続く10月の会合でも追加の金融引き締めが行われました。両会合では、傾き（通貨上昇率）を「若干引き上げる」決定がされており、2段階で通貨高に誘導する政策が採られたと解釈されます。今会合での決定は、さらなる通貨高方針とはなりませんでしたが、前2回の会合で決められた通貨高政策が維持される結果となりました。

シンガポール通貨庁が行う通貨政策は実効為替レート（図1）の通貨高を意味し（図1）、必ずしも対円や対米ドルでの通貨高を意味するものではありません。ただグローバル景気への不透明感もある中でされた今決定は、シンガポールドルを底堅く安定させると期待されます。

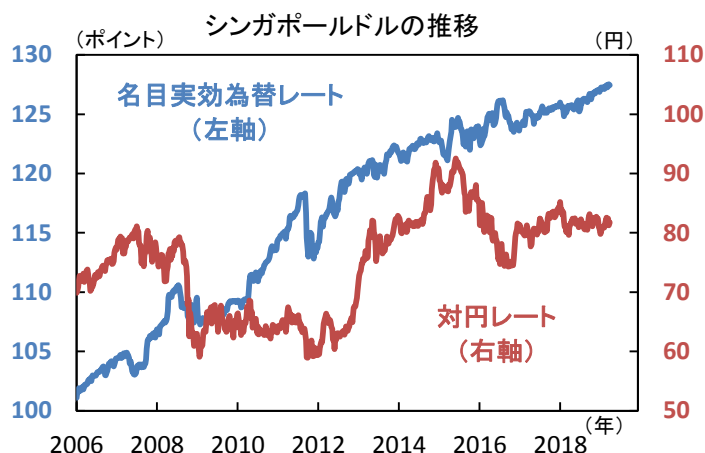
■ インフレ見通しが下方修正、原油に注目

通貨政策が維持されたのは、インフレ圧力が低下したことが背景です。新たな見通しでは、インフレ率が0.5-1.5%、コアインフレ率が1.0-2.0%へとそれぞれ下方修正されました（前回1.0-2.0%と1.5-2.5%）。原油価格が低下したこと、電力小売自由化による効果があったことを、シンガポール通貨庁は下方修正要因として指摘しています。足元の消費者物価も目標の2%を下回る水準にあり、追加引き締め策が必要な状況ではありません（図2）。原油価格は2019年に入り上昇を続けており、次回10月会合の通貨政策方針を予想する上で重要と考えます。

■ 製造業が懸念されるも、建設は回復へ

同会合と同時に2019年1-3月期のGDP成長率が発表され、前年比+1.3%となり、前回の同+1.9%から鈍化しました（図3、前期比年率+2.0%）。業種別では、製造業が前年比▲1.9%と軟調だった一方、サービスが同+2.1%と底堅く推移し、建設が同+1.4%のプラス成長に回復しました。中国景気への懸念や半導体市況の悪化が製造業の押し下げとなりましたが、軟調さが続いていた建設で回復の兆しが出てきたことは、シンガポール経済にプラスです。今会合で維持された通貨高政策もあり、シンガポールドルは底堅く推移するとみています。（永峯）

【図1】 実効為替レートでシンガポールドル高に



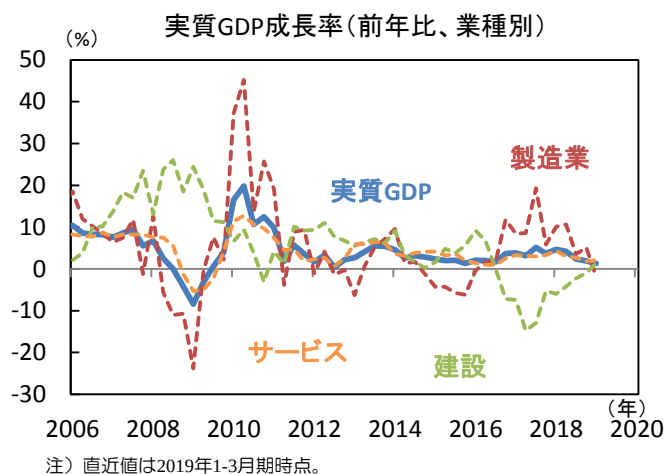
注) 直近値は2019年4月12日。
実効為替レートはシンガポールの貿易加重平均
出所) シンガポール通貨庁、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 通貨庁の目標2%を下回る水準に留まる



注) 直近値は2019年2月時点。
コア・インフレ率は住宅賃借費、自家用車所有を除く。
出所) シンガポール統計局、シンガポール通貨庁より当社経済調査室作成

【図3】 中国や半導体市況の悪化で製造業がマイナスに



注) 直近値は2019年1-3月期時点。
出所) シンガポール貿易産業省より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

4/8 月 (日) 2月 国際収支(経常収支、季調値) 1月: +1兆8,330億円 2月: +1兆9,576億円 (日) 3月 消費者態度指数 2月: 41.5、3月: 40.5 (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現況 2月: 47.5、3月: 44.8 先行き 2月: 48.9、3月: 48.6 (米) 2月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、確報) 1月: +0.9%、2月: ▲0.1%	4/12 金 (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比) 2月: ▲0.8%、3月: 0.0% (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月: 98.4、4月: 96.9 (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.9%、2月: ▲0.2% (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 2月: ▲20.8%、3月: +14.2% 輸入 2月: ▲5.2%、3月: ▲7.6% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 2月: +1.4%、3月: +0.1% (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.57%、3月: +2.86% (他) シンガポール 金融政策発表	4/18 木 (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月: ▲0.2%、3月: (予)+1.0% (米) 3月 景気先行指数(前月比) 2月: +0.2%、3月: (予)+0.4% (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月: +13.7、4月: (予)+10.5 (米) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 52.4、4月: (予)532.8 (米) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月: 55.3、4月: (予)55.0 (欧) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 47.5、4月: (予)48.0 (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月: 53.3、4月: (予)53.2 (独) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 44.1、4月: (予)45.0 (英) 3月 小売売上高(前月比) 2月: +0.4%、3月: (予)▲0.3% (豪) 3月 雇用統計(失業率) 2月: 4.9%、3月: (予)5.0%
4/9 火 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月: 101.7、3月: 101.8 (豪) 2月 住宅ローン承認件数(前月比) 1月: ▲0.8%、2月: +0.8% (伯) 2月 小売売上高(前年比) 1月: +1.9%、2月: +3.9%	4/15 月 (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月: +3.7、4月: (予)+8.0 (米) ゴールドマン・サックス・グループ 2019年1-3月期 決算発表 (米) シティグループ 2019年1-3月期 決算発表	4/19 金 (日) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +0.2%、3月: (予)+0.5% 除く生鮮 2月: +0.7%、3月: (予)+0.7% (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月: 116.2万件、3月: (予)123.0万件
4/10 水 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月: ▲5.4%、2月: +1.8% (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月: +0.9%、3月: +1.3% (米) FOMC議事録(3月19-20日開催分) (米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +1.5%、3月: +1.9% 除く食品・エネルギー 2月: +2.1%、3月: +2.0% (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.0%→0.0% 預金ファシリティ金利: ▲0.4%→▲0.4% 限界貸出金利: 0.25%→0.25% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.2%、2月: +0.4% (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.9%、2月: +0.8% (欧) EU臨時首脳会議 (英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +0.7%、2月: +0.6% (豪) 4月 消費者信頼感指数 3月: 98.8、4月: 100.7 (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月: +3.89%、3月: +4.58%	4/16 火 (日) 2月 第3次産業活動指数(前月比) 1月: +0.4%、2月: (予)▲0.2% (米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: 0.0%、3月: (予)+0.2% (米) 4月 NAHB住宅市場指数 3月: 62、4月: (予)63 (米) ハンク・オブ・アメリカ 2019年1-3月期 決算発表 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2019年1-3月期 決算発表 (米) ネットフリックス 2019年1-3月期 決算発表 (米) IBM 2019年1-3月期 決算発表 (独) 4月 ZEW景況感調査 期待 3月: ▲3.6、4月: (予)+0.5 現況 3月: +11.1、4月: (予)+8.5 (英) 2月 失業率(ILO基準) 1月: 3.9%、2月: (予)3.9% (豪) 金融政策決定会合議事録(4月2日分)	4/22 月 (米) 3月 中古住宅販売件数
4/11 木 (日) 3月 マネーストック(M2、前年比) 2月: +2.4%、3月: +2.4% (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) クォールズFRB副議長 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月: +1.9%、3月: +2.2% (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +1.5%、3月: +2.3% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月: +0.1%、3月: +0.4% (印) 下院総選挙開始(～5月19日まで) (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議 (～12日、ワシントンDC)	4/17 水 (日) 2月 製造工業稼働率指数(前月比) 1月: ▲4.7%、2月: (予)NA (日) 3月 貿易収支(速報、季調値) 2月: +1,161億円 3月: (予)▲2,969億円 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: ▲511億米ドル 2月: (予)▲535億米ドル (米) モルガン・スタンレー 2019年1-3月期 決算発表 (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +1.9%、3月: (予)+2.0% (中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +6.4%、1-3月期: (予)+6.3% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月: +5.3%、3月: (予)+6.0% (中) 3月 小売売上高(前年比) 1-2月: +8.2%、3月: (予)+8.4% (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 1-2月: +6.1%、3月: (予)+6.3% (他) インドネシア大統領・議会選挙	4/24 水 (日) 日銀金融政策決定会合 (日) 3月 企業向けサービス価格 (米) AT&T 2019年1-3月期 決算発表 (米) ボーイング 2019年1-3月期 決算発表 (米) ビザ 2019年1-3月期 決算発表 (米) キヤパビラー 2019年1-3月期 決算発表 (米) マイクロソフト 2019年1-3月期 決算発表 (米) フェイスブック 2019年1-3月期 決算発表 (欧) ECB経済報告 (独) 4月 ifo企業景況感指数 (豪) 1-3月期 消費者物価
		4/25 木 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) 3月 製造業受注(速報) (米) 3M 2019年1-3月期 決算発表 (米) フォード・モーター 2019年1-3月期 決算発表 (米) インテル 2019年1-3月期 決算発表
		4/26 金 (日) 3月 失業率 (日) 3月 有効求人倍率 (日) 3月 鉱工業生産(速報) (日) 3月 商業販売額 (米) 1-3月期 実質GDP(速報) (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) (米) エクソンモービル 2019年1-3月期 決算発表 (米) シェブロン 2019年1-3月期 決算発表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会